

平成17年 3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月24日

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tscom.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 牧田 昌明
氏名 田嶋 正弘
TEL(03)6716-7618

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績（平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	90,219	(—)	341	(—)	454	(—)
15年 9月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
16年 3月期	190,654		730		796	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	223	(—)	8	31	—	—
15年 9月中間期	—	(—)	—	—	—	—
16年 3月期	355		11	93	—	—

(注) ① 持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 26,931,687株 15年9月中間期 一株 16年3月期 26,940,770株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
⑤ 当中間連結会計年度は、中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前中間連結会計年度との比較はしていません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	29,630	14,323	48.3	531	89
15年 9月中間期	—	—	—	—	—
16年 3月期	32,401	14,288	44.1	529	23

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 26,928,642株 15年9月中間期 一株 16年3月期 26,934,361株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	△1,168	16	△143	8,895
15年 9月中間期	—	—	—	—
16年 3月期	4,069	△332	△254	10,190

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月 31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	202,000	960	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 08銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社3社で構成され、エネルギー関連向けの電力機械、社会環境関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び産業設備関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸・管理・仲介、産業廃棄物処理等の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

エネルギー関連部門

原動機、電気機械・・・主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

社会環境関連部門

環境装置、構造物・・・主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ三菱重工業(株)他製のレジャー機械の販売、代行取扱を行っております。

産業設備関連部門

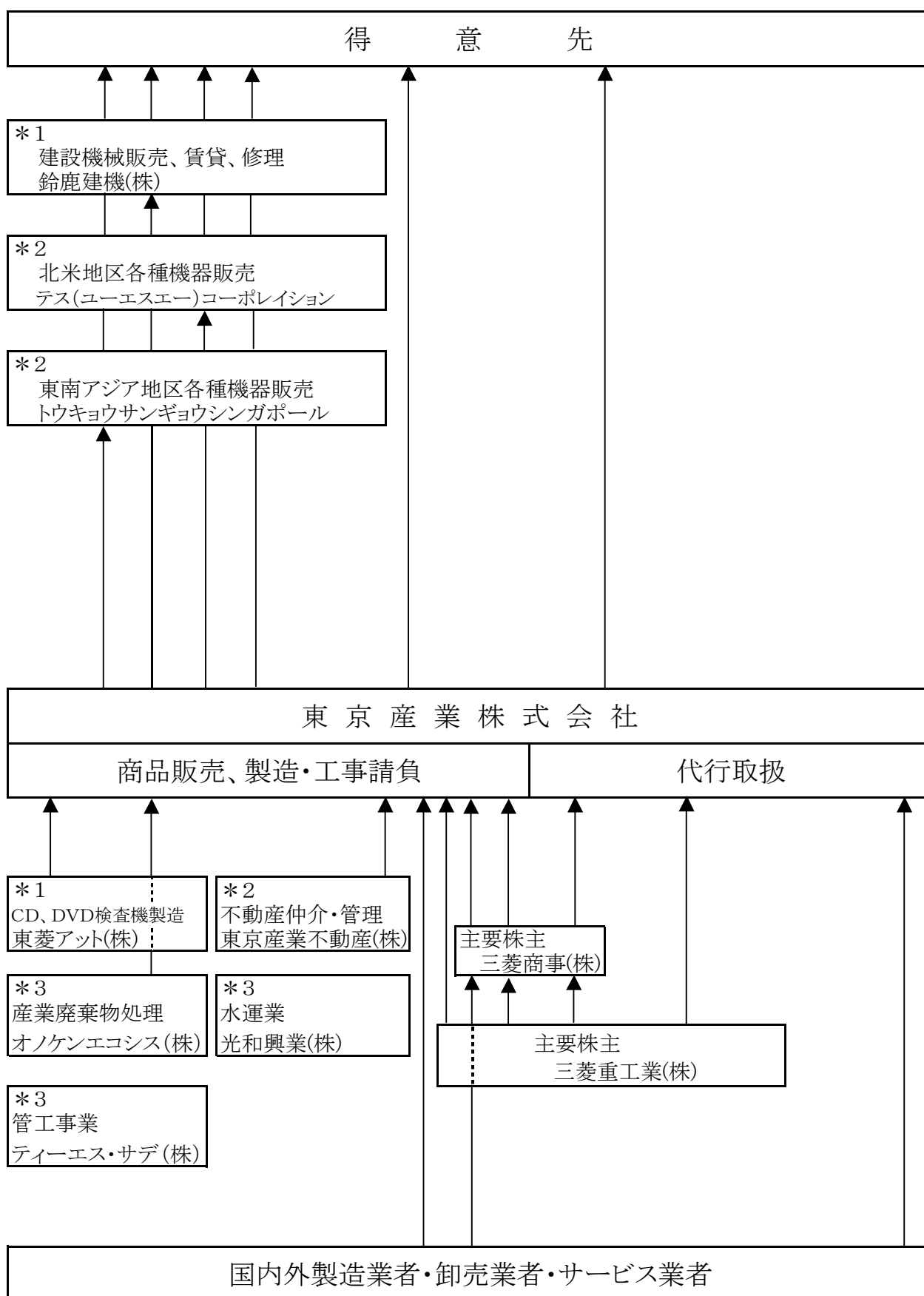
化学機械、一般産業機械・・・主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、連結子会社東菱アット(株)製のCD、DVD検査機の販売及び北米地区の代理店として子会社テス(ユーエスエー)コーポレーション社、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っており、関連会社ティーエス・サデ(株)が水道鉛管のポリエチレン管への更新工事を主とする国内の管工事業を行っております。

船舶・輸送機器・・・主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

建設機械・・・主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、連結子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他・・・上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。又、関連会社オノケンエコシス(株)が、産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- *1…連結子会社
- *2…非連結子会社で持分法非適用会社
- *3…関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は機械総合商社として顧客に「信頼」され社業を通じて社会の発展に「貢献」することを企業理念として、取引先に満足いただけるよう相手の立場に立って提案し、現場に密着した営業活動を通じて社会基盤の充実に貢献することを、目指しております。

また、企業市民として社会の調和を大切にするとともに、「相互信頼」と「協調」の精神を基本として厳しい経営環境に対応できる企業文化の育成にも力を注ぎ、株主、取引先をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。金庫株制度の弾力的な運用を含め、長期的な視野にたつて投資効率を考え活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすとともに、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

国内電力事業会社向け発・送電プラント関係を主要な取扱とするエネルギー関連部門、国・自治体向けの橋梁・ごみ処理プラントを主要な取扱とする社会環境関連部門、内外の製造会社向け設備投資案件を主要な取扱とする産業設備関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、本年2月に新たに設置した上海事務所をはじめ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討・実行いたして参ります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を図り、経営効率化に不断の努力をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

エネルギー関連部門においては、各電力事業会社とも今年度から本格化する自由化に対応し、一層のコスト削減を推し進めており、当社の主要分野である発・送電設備のメンテナンス補修工事においては、現状以上に厳しい営業環境となることは必至であります。従って、従来型の現場密着・提案型営業をすすめることは勿論、風車発電、太陽光事業、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、社会環境関連部門、産業設備関連部門においても、食品・畜産廃棄物処理など環境対策等新規分野の商品開発、事業投資、軌道に乗ってきたメディア検査機器・インクジェット応用商品群の拡販、さらには東南アジア、中国の営業拠点を整備し、現地の自動車・IT産業に対する工作機械の拡販を強力に推し進めるなど、新規商品、商権の育成に努めてまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業価値を高めて行くという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制を整備し必要な施策を実施していくということでありま

す。そのため、公正で透明性の高い経営のもと、役割と責任の明確化による迅速な意思決定を図るとともに、コンプライアンス徹底を含めたチェック機能とリスク管理を強化することが、最重要事項と考えております。

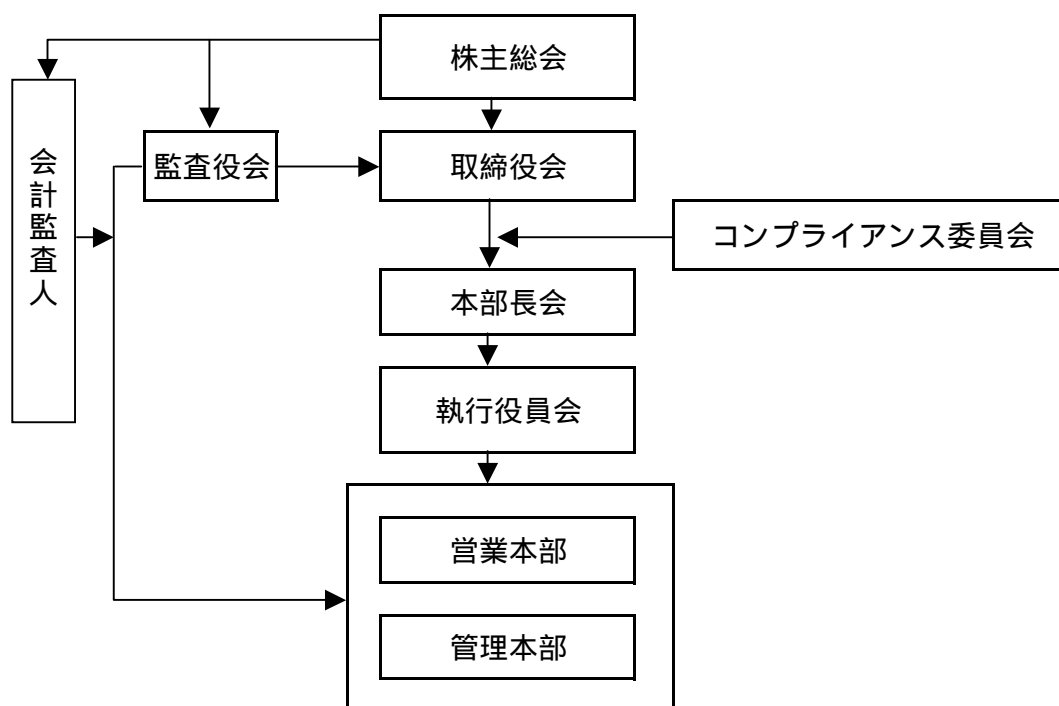
また、情報開示については、重要な会社情報をいち早く正確に開示することを目指しており、株主、投資家の皆様に対するIR活動をより積極的に進める考えであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

平成15年より執行役員制度を導入して業務執行機能を分離し、さらに取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名体制で構成され、日々公正な監査を行っており取締役の職務執行状況を監査しております。

コンプライアンスに関しては、一段と倫理性の高い企業を目指すため、平成16年3月に「コンプライアンス委員会」を設置、その下に「コンプライアンス協議会」と「安全保障貿易管理委員会」を設置するとともに、「役職員行動規範」を制定し、コンプライアンスの徹底を積極的に進めております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間会計期間における我国経済は、輸出の増加による企業業績の好転、民間設備投資の増加や個人消費の穏やかな増加など景気回復への兆しが見られるものの、原油価格の高騰など、先行きへの不透明感が依然としてあり、本格的な景気回復に至らぬ状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、電力自由化による電力事業各社の設備投資抑制が本格化し、また自治体の財政難、市町村合併問題による工事量の減少・計画の先送りなど、依然として厳しい状況が続いておりますが、自動車・IT関連を中心に国内、中国、東南アジア向けの工作機械の需要が伸びるなど、民間設備投資に明るさが見えてまいりました。

この様な状況下、単体ベースの業績につきましては、成約高ではエネルギー関連部門の大口案件の受注により、前年同期対比13,534百万円（20.6%）増加の79,081百万円となりました。売上高につきましては社会環境関連部門の大口案件の減少により、前年同期対比10,014百万円（10.0%）減少の90,029百万円となりましたが、売上総利益におきましては利益率の高いエネルギー関連部門、産業設備関連部門の売上高伸長により、2,539百万円と前年同期対比43百万円（1.7%）減少に止まりました。営業利益は前年同期対比25百万円（7.6%）減少の307百万円となりましたが、経常利益は受取配当金の増加などにより前年同期対比37百万円（9.7%）増加の422百万円、中間純利益は前年同期対比56百万円（37.3%）増加の206百万円となりました。なお、当中間会計期間から子会社である鈴鹿建機(株)、東菱アット(株)の2社を対象として連結中間決算を開始いたしました。その結果、連結ベースの業績は連結売上高90,219百万円、連結営業利益341百万円、連結経常利益454百万円、連結中間純利益223百万円となりました。

部門別の業績は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の主力である火力・水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は前年同期並みの状況で推移いたしました。火力発電プラントの大口案件の成約、受渡の計上があったため、成約高では33,670百万円と前年同期に比べ8,359百万円（33.0%）の増加となり、売上高でも48,748百万円と前年同期に比べ15,738百万円（47.7%）の大幅な増加となりました。

社会環境関連部門

ごみ処理設備など環境装置案件が減少しておりますが、橋梁など鉄構製品の受注により、成約高は前年同期に比べ6,176百万円（28.6%）増加の27,784百万円となりました。売上高につきましては環境装置の減少により、23,998百万円と前年同期に比べ、26,291百万円（52.3%）と大幅な減少となりました。

産業設備関連部門

自動車関連、IT関連の工作機械、輸送機器などの成約は好調でありましたが、化学機械、建設機械の大口案件減少により単体ベースでは成約高が前年同期に比べ1,001百万円（5.4%）減少の17,626百万円となりました。一方、売上高は自動車関連、IT関連の工作機械の好調により前年同期に比べ537百万円（3.2%）増加の17,283百万円となりました。当中間会計期間から連結対象の鈴鹿建機(株)、東菱アット(株)の2社の売上高が当部門に加算されます。その金額は売上高で189百万円で、産業設備関連部門に占める割合は1.1%です。この結果、当部門の連結成約高は17,816百万円、連結売上高は17,472百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,295百万円減少の8,895百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権と仕入債務の収支ギャップの解消により△1,168百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収などにより16百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△143百万円となりました。当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率（%）	44.1	48.3
時価ベースの自己資本比率（%）	26.9	28.1
債務償還年数（年）	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	219.2	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

② 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式総数（自己株式控除後）により算定しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑥ 平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の我が国経済は、世界経済の回復基調の下、民需関連は穏やかな景気回復をたどって行くものと見込まれますが、原油価格高騰や公共投資の抑制など、予断を許さない状況が続くものと思われます。このようななか、当社グループの今後の見通しは、産業設備関連では中国、東南アジア向の自動車、IT関連の工作機械を中心に順調に推移するものと思われませんが、エネルギー関連部門、社会環境関連部門の両部門においては電力プラントの補修工事削減、ごみ処理設備案件の縮小による受注競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況を踏まえ、先に「対処すべき課題」に挙げた、展開中の事業の一層の充実と、新規案件に対する施策を強力に推し進め業績の向上を図ってまいります。以上により、現状での平成17年3月期通期の連結業績予想といたしましては売上高2,020億円、販売費一般管理費の抑制に努め経常利益では960百万円、連結当期純利益といたしましては460百万円と予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※1	7,395,752		9,191,311	
2 受取手形及び売掛金		12,277,103		13,932,013	
3 有価証券		1,741,872		1,249,946	
4 たな卸資産		163,576		115,959	
5 繰延税金資産		185,949		173,205	
6 その他		1,010,442		788,743	
貸倒引当金		△113,155		△112,332	
流動資産合計		22,661,542	76.5	25,338,847	78.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,524,870		1,557,529	
(2) 機械装置及び運搬具		188,584		213,518	
(3) 土地		933,007		933,007	
(4) その他		401,854		456,574	
有形固定資産合計		3,048,317	10.3	3,160,630	9.8
2 無形固定資産		31,222	0.1	34,749	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,933,831		2,967,685	
(2) 長期貸付金		213,173		250,687	
(3) 繰延税金資産		195,597		114,590	
(4) その他		598,167		590,857	
貸倒引当金		△51,176		△56,413	
投資その他の資産合計		3,889,593	13.1	3,867,407	11.9
固定資産合計		6,969,133	23.5	7,062,787	21.8
資産合計		29,630,676	100.0	32,401,634	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,471,688		6,706,209	
2 受託販売		4,557,363		6,976,786	
3 短期借入金		1,565,000		1,570,000	
4 未払法人税等		296,200		326,187	
5 賞与引当金		273,433		294,844	
6 その他		957,418		1,139,171	
流動負債合計		14,121,103	47.7	17,013,197	52.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		702,560		606,016	
2 役員退職慰労引当金		230,251		232,242	
3 再評価に係る繰延税金負債		95,728		95,728	
4 その他		101,653		110,447	
固定負債合計		1,130,193	3.8	1,044,435	3.2
負債合計		15,251,297	51.5	18,057,632	55.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		56,320	0.2	55,149	0.2
(資本の部)					
I 資本金		3,443,284	11.6	3,443,284	10.6
II 資本剰余金		2,655,431	9.0	2,655,431	8.2
III 利益剰余金		8,135,300	27.4	8,079,763	24.9
IV 土地再評価差額金		139,534	0.5	139,534	0.5
V その他有価証券評価差額金		460,072	1.5	479,587	1.5
VI 自己株式		△510,564	△1.7	△508,748	△1.6
資本合計		14,323,058	48.3	14,288,852	44.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,630,676	100.0	32,401,634	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			90,219,374	100.0		190,654,585	100.0
II 売上原価			87,523,393	97.0		185,233,125	97.2
売上総利益			2,695,980	3.0		5,421,459	2.8
延払利益繰延戻入			35,292			84,073	
延払利益繰延			36,463			760	
差引売上総利益			2,694,809			5,504,773	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,353,536	2.6		4,773,901	2.5
営業利益			341,272	0.4		730,872	0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,730			12,188		
2 受取配当金		82,976			32,416		
3 その他の営業外収益		33,393	126,100	0.1	46,888	91,494	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		9,786			18,488		
2 その他の営業外費用		2,823	12,610	0.0	7,749	26,237	0.0
経常利益			454,762	0.5		796,128	0.4
VI 特別利益							
1 関係会社清算益		335			—		
2 関係会社株式売却益		—			240		
3 投資有価証券売却益		—			90,073		
4 固定資産売却益	※2	2,613			30,171		
5 その他		—	2,949	0.0	12,938	133,423	0.1
VII 特別損失							
1 本社移転費用		—			40,584		
2 固定資産処分損	※3	632			19,121		
3 関係会社株式評価損		—			29,999		
4 ゴルフ会員権評価損		—			14,700		
5 役員退職慰労金		3,400			19,450		
6 その他の特別損失		—	4,032	0.0	11,545	135,401	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			453,678	0.5		794,150	0.4
法人税、住民税 及び事業税		306,552			489,005		
法人税等調整額		△80,363	226,189	0.3	△62,747	426,258	0.2
少数株主利益			3,743	0.0		12,097	0.0
中間(当期)純利益			223,746	0.2		355,794	0.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			2,655,431		2,655,431
II			—		—
III			—		—
IV			2,655,431		2,655,431
(利益剰余金の部)					
I			8,079,763		8,011,466
II					
			223,746		355,794
III					
1		134,671		242,497	
2		33,537	168,209	45,000	287,497
IV			8,135,300		8,079,763

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間(当期)純利益	453,678	794,150
2 減価償却費	150,617	309,275
3 関係会社株式売却益	—	△240
4 投資有価証券売却益	—	△90,073
5 関係会社株式評価損	—	29,999
6 関係会社株式清算益	△335	—
7 有形固定資産売却益	△2,613	△30,171
8 有形固定資産処分損	632	19,471
9 無形固定資産評価損	—	11,196
10 ゴルフ会員権評価損	—	14,700
11 貸倒引当金の減少額	△4,414	△81,036
12 賞与引当金の減少額	△21,411	△25,558
13 役員退職慰労・従業員退職給付引当金増減額	94,552	133,203
14 受取利息及び受取配当金	△92,706	△53,134
15 支払利息	9,786	18,488
16 売上債権の減少額	1,654,909	3,545,305
17 棚卸資産の増加額	△47,616	△36,780
18 仕入債務の減少額	△2,713,107	△136,573
19 その他債権債務の増減額	△344,770	175,932
20 未払消費税等の減少額	△18,179	△43,601
21 役員賞与支給額	△33,537	△45,000
小計	△914,516	4,509,553
22 利息及び配当金の受取額	92,105	103,496
23 利息の支払額	△9,741	△18,566
24 法人税等の支払額	△336,540	△524,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,691	4,069,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券取得による支出	—	△99,925
2 有価証券の償還による収入	—	5,000
3 有形固定資産の取得による支出	△17,650	△199,978
4 有形固定資産の売却による収入	2,962	51,678
5 その他の無形固定資産の取得による支出	△400	△10,628
6 関係会社株式の取得による支出	—	△4,500
7 関係会社株式の売却による収入	—	840
8 関係会社株式の清算による収入	10,335	—
9 投資有価証券の取得による支出	△1,103	△218,727
10 投資有価証券の売却による収入	—	138,659
11 貸付けによる支出	△63,500	△87,045
12 貸付金の回収による収入	85,695	92,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,339	△332,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金による収入	560,000	1,870,000
2 短期借入金返済による支出	△560,000	△1,870,000
3 長期借入金の返済による支出	△5,000	△10,000
4 自己株式買入	△1,816	△3,737
5 親会社による配当金の支払額	△134,910	△241,252
6 少数株主への配当金の支払額	△1,610	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,337	△254,989
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,295,689	3,482,779
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,190,871	6,708,091
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,895,181	10,190,871

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,540千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,540千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
1	担保に供している資産 有価証券 119,200千円 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 短期借入金 5,000千円 入札・契約に対する銀行保証 10,837千円	1	担保に供している資産 有価証券 101,800千円 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 短期借入金 10,000千円 入札・契約に対する銀行保証 103,309千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 2,385,363千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 2,263,401千円
3	受取手形裏書譲渡高 22,687千円	3	受取手形裏書譲渡高 26,216千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 816,710千円 退職給付費用 173,035千円 役員退職給付引当金繰入額 18,209千円 賞与引当金繰入額 273,433千円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 1,635,216千円 退職給付費用 432,583千円 役員退職給付引当金繰入額 35,642千円 賞与引当金繰入額 294,844千円
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,613千円	2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 30,171千円
3	固定資産処分損の内訳 建物 632千円	3	固定資産処分損の内訳 建物 14,284千円 機械装置及び運搬具 58千円 その他 4,778千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定 7,395,752千円		現金預金勘定 9,191,311千円	
有価証券勘定		有価証券勘定	
コマーシャルペーパー 1,499,429千円		コマーシャルペーパー 999,559千円	
現金及び現金同等物 8,895,181千円		現金及び現金同等物 10,190,871千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している

(有価証券)

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
①株式	1,482,109	2,370,485	888,376
②転換社債	5,000	5,027	27
③その他	256,525	237,415	△19,109
計	1,743,634	2,612,928	869,293

※表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されなていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	563,345
② コマーシャルペーパー	1,499,429
計	2,062,774

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
①株式	1,484,300	2,408,137	923,837
②転換社債	5,000	5,062	62
③その他	256,525	245,325	△11,200
計	1,745,826	2,658,525	912,698

※表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されなていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	559,547
② コマーシャルペーパー	999,559
計	1,559,107

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部門別	成約高		売上高		成約残高	
	当中間連結期間	構成比	当中間連結期間	構成比	当中間連結期間	構成比
エネルギー 関連部門	33,670	42.5	48,748	54.0	166,403	64.8
社会環境 関連部門	27,784	35.1	23,998	26.6	70,162	27.3
産業設備 関連部門	17,816	22.4	17,472	19.4	20,277	7.9
合計	79,271	100.0	90,219	100.0	256,842	100.0
(上記のうち 輸出額)	5,157	6.5	4,878	5.4	5,729	2.2